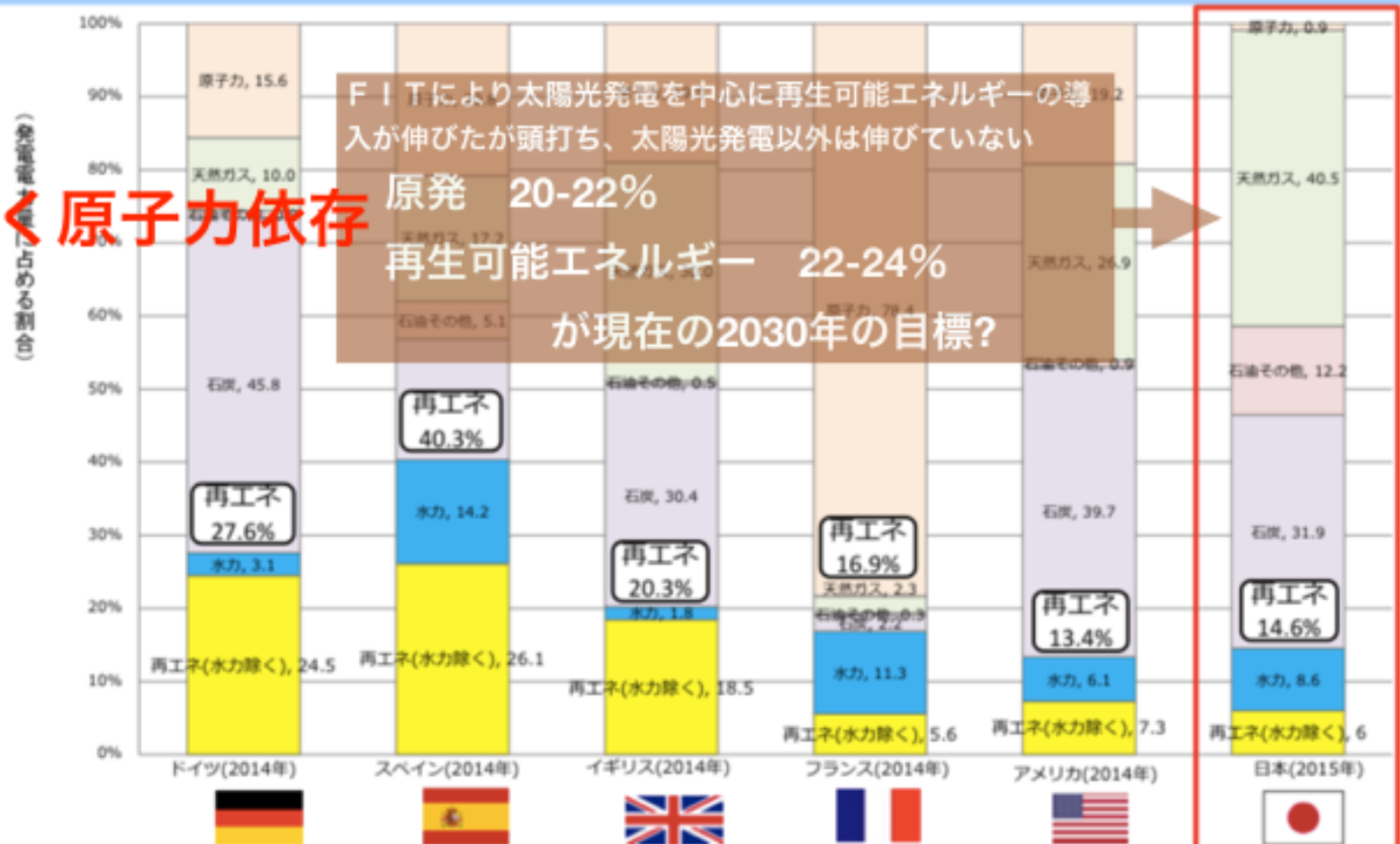


再生可能エネルギーのシフトに乗り遅れる日本

東京電力福島第1原発事故の教訓は生かされず

再生可能エネルギーによる発電比率

続く原子力依存



主要再エネ ※水力除く	風力9.2%	風力19.2%	風力9.5%	風力3.1%	風力4.2%	太陽光3.4%
目標年	2030年	2020年	2020年	2030年	2035年	2030年
再エネ導入 目標比率	50%以上 総電力比率	40% 総電力比率	31% 総電力比率	40% 総電力比率	80% グリーンエネルギー (原発含む) 総電力比率	22~24% 総電力比率

東京電力福島第1原発の現状

未だに事故の収束の目途は立たず、高濃度の汚染が廃炉を阻む

空間線量は140 μ シーベルト/時

原発の根本問題

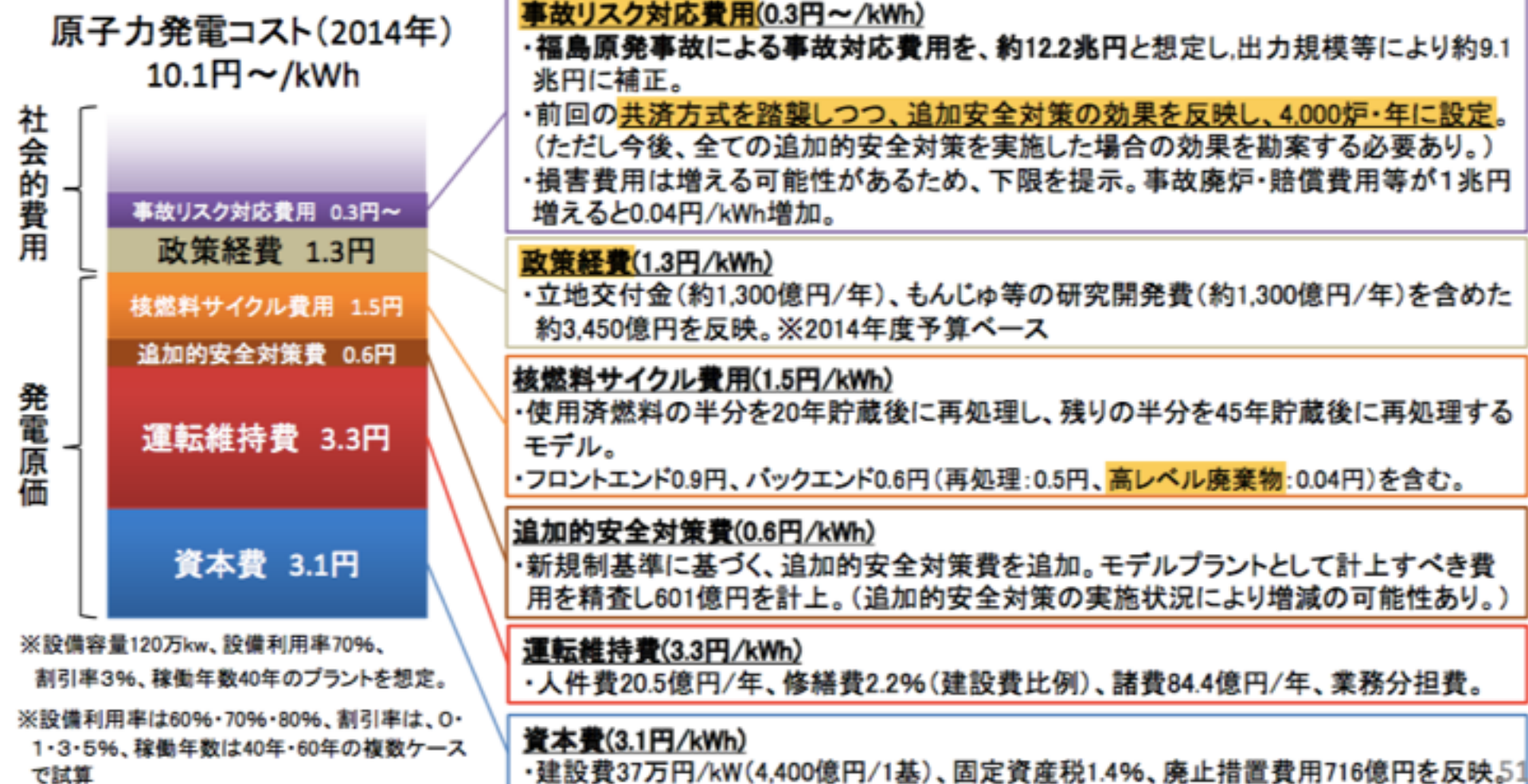
→原発に関わる倫理問題、人権の問題

→人知を越える技術、コントロール不能



原子力発電コストの算定方法と諸元

- ▶ 発電に直接関係するコストだけでなく、廃炉費用、核燃料サイクル費用(放射性廃棄物最終処分含む)など将来発生するコスト、事故対応費用(損害賠償、除染含む)、電源立地交付金・もんじゅなどの研究開発等の政策経費といった社会的費用も織り込んで試算。



経済産業省 資料

経産省のモデルプラント方式、福島原発事故の対策経費は含まれていません

膨らむ原発の発電コスト

実績では、原子力は火力・水力よりもコストが高い ⇒ 経済的にも破綻

1970～2010年度のコスト比較

単位：円/kWh

	発電コスト	政策コスト	事故コスト	合計
原子力	8.5	1.7	3.1	13.3
火力	9.9	0.0 <small>小数第2位以下四捨五入</small>	-	9.9
水力	3.9	0.0 <small>小数第2位以下四捨五入</small>	-	3.9

東京電力福島第1原発事故の対策費は
青天井（経産省は22兆、日本経済研
究センターの試算では70兆とも）

※ 東京電力福島第1原発事故の対策コストを含む

龍谷大学 大島堅一教授 資料

原子力発電のメリット・デメリット

メリット	<ul style="list-style-type: none">・大きな出力が得られる（大停電のリスク、要バックアップ）・燃料費が安い、準国産エネルギー（安価⇒総合的には高い）・CO₂の排出がない（クリーン⇒放射性物質による環境破壊）
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・最終処分が目途が立たない使用済み核燃料、放射性廃棄物が排出される（10万年にわたる環境汚染リスク）・事故が起きると放射能汚染が広がる（国民の命、暮らしの危機、国土の喪失）・社会的なコストも含めると安価ではない・テロや軍事的攻撃の目標となる・労働者の被爆の危険、温排水の排出の影響

地域を元気にする「ご当地エネルギー」

地域でお金が回る仕組みづくり

日本でも立ち上がる「ご当地エネルギー」



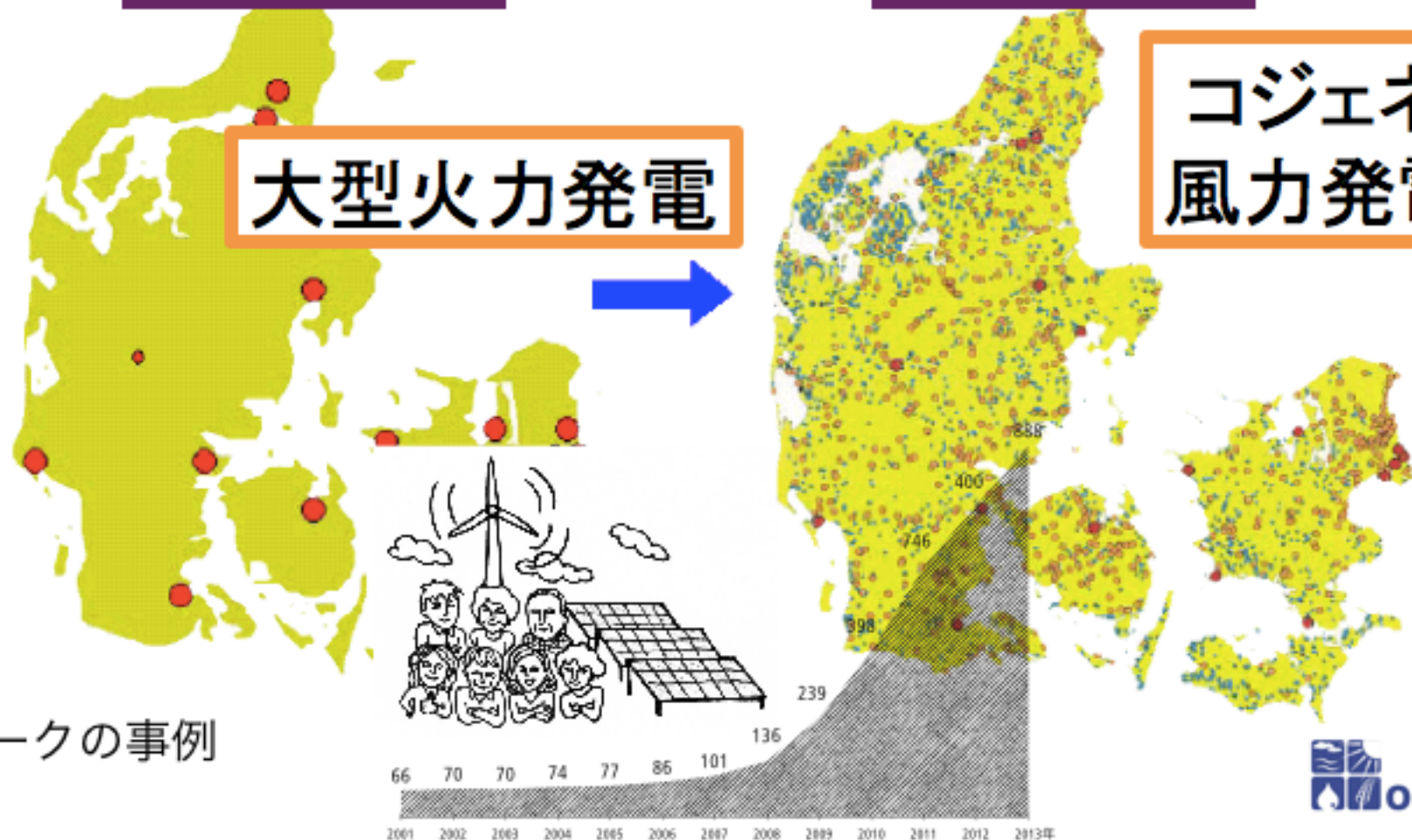
「第4の革命」～集中から地域分散へ～

Central 1980年 0's

More 2012年 ay

大型火力発電

コジェネ
風力発電

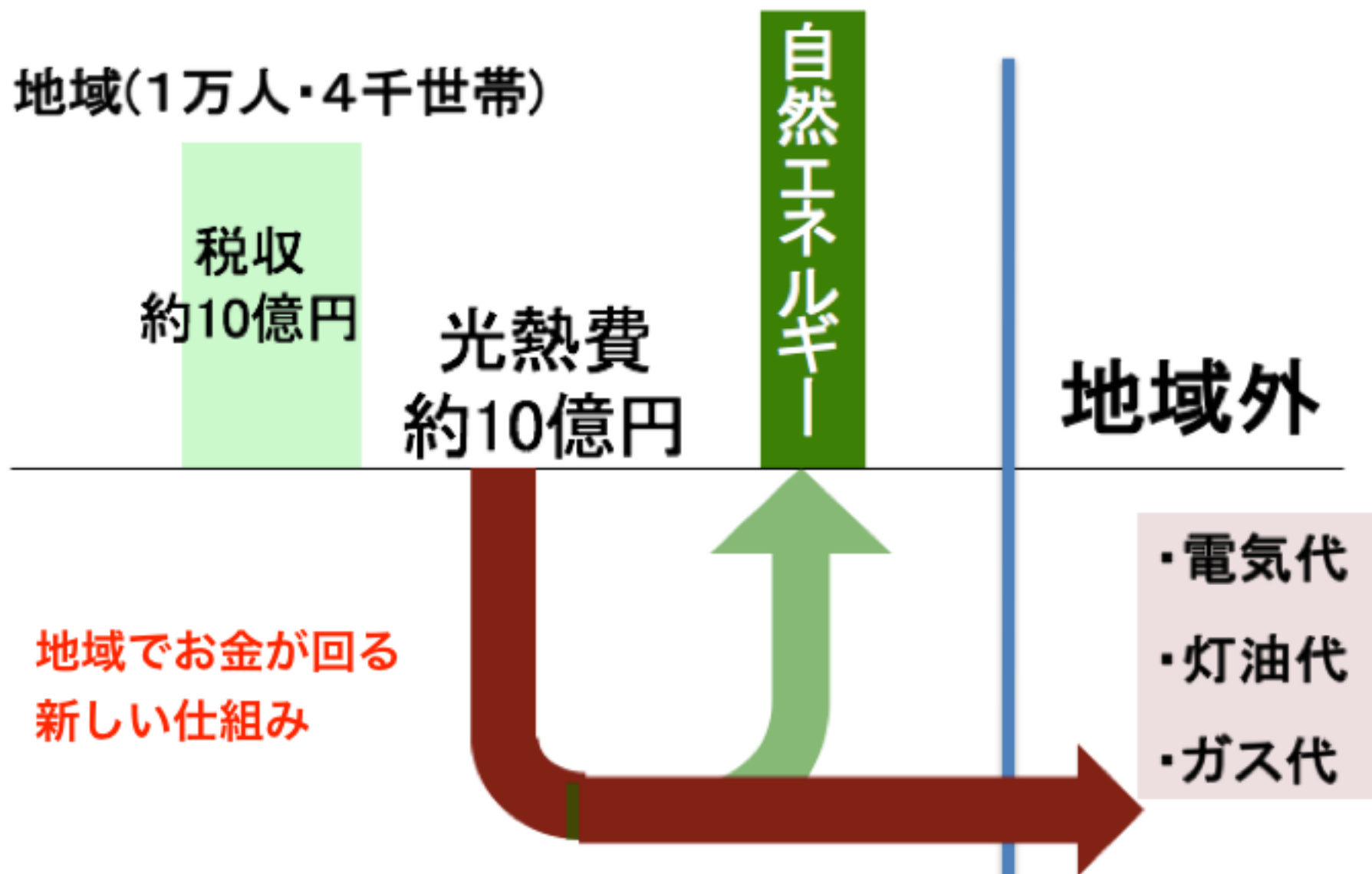


デンマークの事例

地域の発電事業に市民が参加する、協同組合ドイツの例

環境エネルギー政策研究所資料より

地域経済と再生可能エネルギー



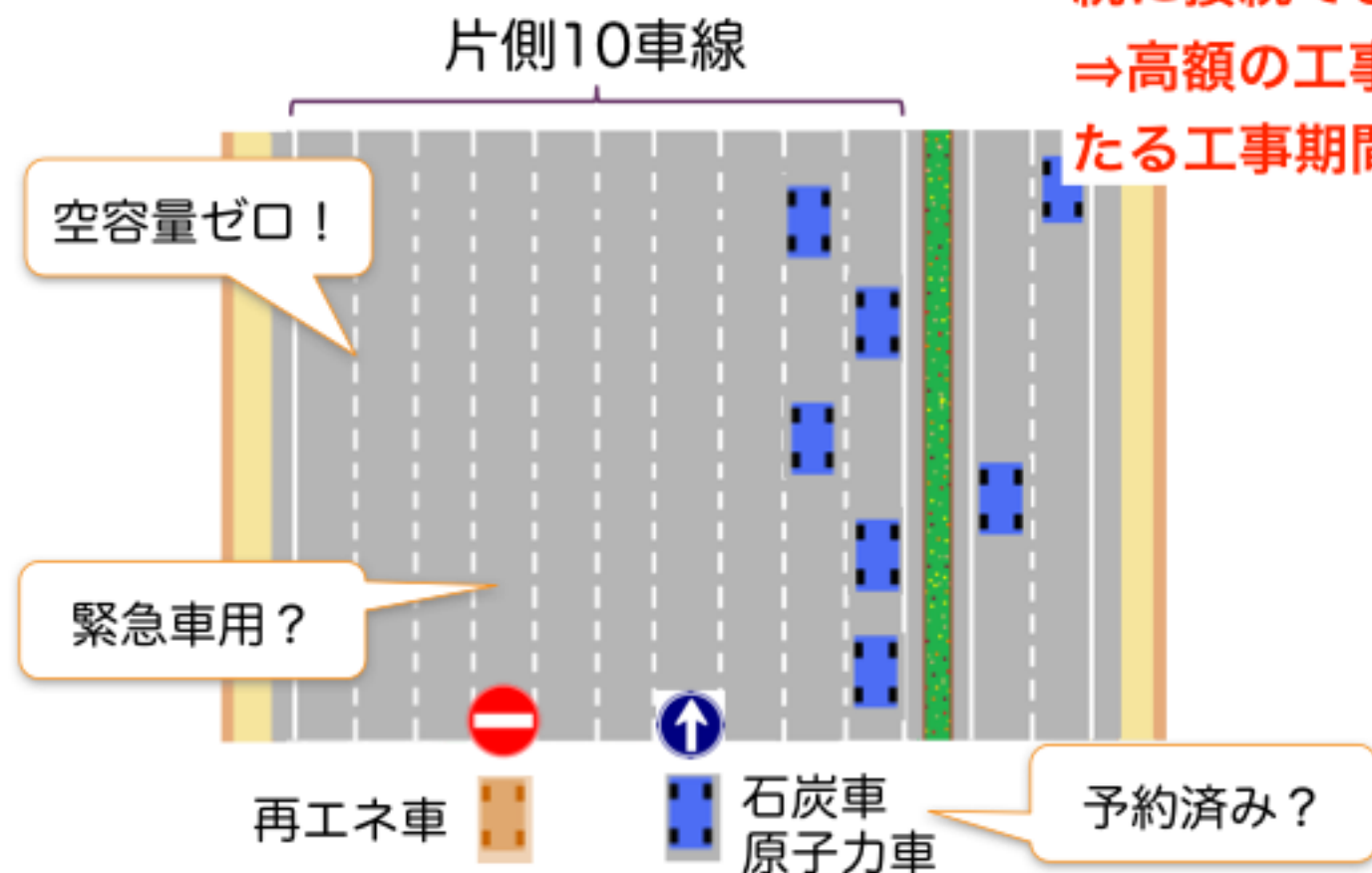
政策障害で伸び悩む再生可能エネルギー

系統に接続できず多くの再生可能エネルギー発電事業が立ち往生している

+ 混雑ゼロなのに空きはゼロ？

利用率は20%未満なのに系統に接続できない

⇒高額の工事費、長期間にわたる工事期間を要求



系統の空き容量ゼロ問題、京都大学安田陽先生資料より

原発ゼロ・省エネ・再生可能 エネルギーシフトの意味

重厚長大・中央集権
型社会から

大規模
中央独占

原発・化石

新しい日本へ
の社会変革

自然
エネルギー

持続可能な環境調和・
地域分権型社会へ

小規模
地域自立